

「(仮称) 岐阜市未来創生総合戦略(案)」についてのご意見とそれに対する岐阜市の考え方

○意見募集期間：令和5年12月15日～令和6年1月15日

○意見提出数：5通（直接提出：0通、郵送：0通、ファクシミリ：1通、電子メール：0通、意見提出フォーム：4通）

○意見項目数：14件

■ 全体について【3件】

No.	いただいたご意見	岐阜市の考え方	変更の有無
①	本戦略案は、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の趣旨を勘案するとともに、「岐阜市SDGs未来都市計画」を統合し、岐阜市の最上位計画である「岐阜市未来のまちづくり構想」も反映した地方創生に資する計画であると考えます。また、「ひとの創生」、「しごとの創生」、「まちの創生」を柱に据え、岐阜市の関連する各種計画とも整合が図られており、既存のリソースを最大限にまで活用しようとしていると感じます。	いただきましたご意見にありますとおり、本戦略は、これまでの岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略と岐阜市SDGs未来都市計画を統合し、策定しております。関連する各種計画と連携しながら、14ページにあります将来像「人がつながる 創造が生まれる しなやかさのあるまち」の実現を目指してまいりたいと考えております。	無
②	地方創生の取り組みにより、もっと岐阜市に人を呼び込めると良いと思います。	いただきましたご意見にありますとおり、本戦略に基づく様々な取組を実施することにより、社会動態や関係人口の増加を目指してまいりたいと考えております。	無
③	「誰一人取り残されない社会」をめざす中で、子育て支援や高齢者支援ばかりではなく、10代や20代の人にとっても住むと楽しく嬉しい社会を目指すべきだと思います。	本戦略では、子育て支援や高齢者支援に加え、あらゆる世代を対象とした様々な取組により達成する指標を示しております。 具体的には、37ページの「自分らしく働ける雇用のあるまちへ」の項目におきまして、年齢や性別、障がいの有無などにかかわらず、すべての人に居場所と出番があり、一人ひとりが持てる力を発揮する多様で柔軟な働き方であるワークダイバーシティを推進する方向性を示し、取組を進めてまいりたいと考えております。 また、本戦略の指標としては、58ページに「社会動態(全体)」や、57ページに「社会動態(20・30代)」を位置づけ、あらゆる世代が岐阜市に住んでいただけるような様々な取組を進めてまいりたいと考えております。	無

■ 将来像について【2件】

No.	いただいたご意見	岐阜市の考え方	変更の有無
④	ほかの自治体の真似ではなく、岐阜市の立地や資源を生かしたまちづくりを目指していただきたいと思います。	本戦略では、本市特有の自然や伝統文化、都市機能などを活かしながら、2040年頃に『人がつながる 創造が生まれる しなやかさのあるまち』になることを目指しています。	無
⑤	14 ページにある「将来像」に関して、ふるさとの神話や昔話を保育所や小学校・中学校・高校で伝え、ふるさを大事に思う心を育てていくことが大切だと考えます。	本戦略では、まちへの誇りや愛着を持つことが重要であると考え、シビックプライドの醸成に取り組んでいます。	無

■ 基本方針について【3件】

No.	いただいたご意見	岐阜市の考え方	変更の有無
⑥	<p>18 ページにある地方創生に係る取組の継承と加速・深化に関して、外国人を受け入れる前に、AI などの技術を活用し、日本人が暮らしやすい市にしてほしい。</p> <p>また、28ページにある外国ルーツの子どもや、32ページになる「外国人市民にとって暮らしやすいまちづくり」に関して、まず日本人や日本国民を優先とし、日本人を第一に考え、取り組んでもらいたい。</p> <p>また、39 ページにある自治会の重要性に関して、自治会の重要性は非常に高いと思うため、外国人住民が入ってきても日本人の岐阜市民がすごしやすい地域であり続けられるようにしてほしい。</p>	<p>いただきましたご意見に関しましては、19 ページの「SDGs の推進」にありますとおり、本市では、誰もが居場所があり自己実現できるダイバーシティ(多様性)&インクルージョン(包摂)のまちにすることを目指し、様々な取組を進めることが、誰もが住みやすいまちづくりにつながると考えております。</p>	無
⑦	<p>20 ページや 41 ページにある脱炭素化に関して、炭素も私たちが生きていく上で、地球にも必要な物です。脱炭素化に力を入れてほしくないと考えます。</p>	<p>いただきましたご意見に関しましては、20 ページの「脱炭素化の推進」にありますとおり、地球温暖化に起因するといわれる気候変動により、様々な分野においてその影響が顕在化していることから、本市では、2050 年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目指し、市民・事業者・行政の「オール岐阜」の力を結集し、あらゆる分野で、脱炭素化の取組を加速していきたいと考えております。</p>	無
⑧	<p>24 ページにある「DX 人財」の意味が分かりづらいです。</p>	<p>ご指摘いただきました DX 人財という言葉として、24 ページに「…、デジタル技術を活用し、<u>DX 人財(DX の素養を身につけ、一人ひとりが自分で考え、自ら DX を推進する職員)</u>を育成・確保することは必要不可欠です。」と、下線部分を追記、修正しました。</p>	有

■ 施策の方向性について【4件】

No.	いただいたご意見	岐阜市の考え方	変更の有無
⑨	<p>28 ページにある「子育てに希望と安心のあるまちへ」として、共稼ぎ世帯にとって、保育園、学童保育の充実を図ってほしい。若い世帯が安心して子育てをできるよう特に学童保育を充実していただきたい。</p>	<p>いただきましたご意見は、具体的な提案として、庁内関係部局と共有させていただきます。</p> <p>なお、本戦略では、ご意見にあります 28 ページの「子育てに希望と安心のあるまちへ」の項目におきまして、多様な働き方ができるまちづくりの推進や、子どもに関わる大人が共に子育てをすることなどにより、誰もが仕事と生活や子育ての調和のとれた暮らしの実現を図るという方向性を示し、その実現に向けた様々な取組を進めてまいります。</p>	無
⑩	<p>40 ページにある「暮らしの安全・安心を確かなものに」に関して、消防隊員の能力開発や消防庁舎・消防車両などの整備により消防体制を強化するとともに、救急隊員の質の向上による救急体制の充実、市への救命講習による救命率の向上を図っていただきたいと思えます。</p> <p>また、消防業務に関しては、コンピューターや無線等の各種システムが導入されていますが、岐阜市においては消防職員以外の専門職がないと思えます。そのため、業者に保守等を委託していますが、緊急時に対応できるよう専門職員の配置が必要ではないでしょうか。それができない場合は、職員の中から一定の知識がある職員の配置などを考慮する必要があると思えます。</p>	<p>いただきましたご意見は、具体的な提案として、庁内関連部局と共有させていただきます。</p> <p>なお、本戦略では、ご意見にあります40ページの「暮らしの安全・安心を確かなものに」の項目におきまして、消防隊員の能力開発や消防庁舎・消防車両などの整備により消防体制を強化するとともに、救急隊員の質の向上による救急体制の充実、市民への救命講習による救命率の向上を図るという方向性を示し、その実現に向けた様々な取組を進めてまいります。</p>	無
⑪	<p>岐阜駅前において100人から1000人規模のライブハウスをつくり、若い人が集まり楽しく暮らすことができる工夫をしてはどうでしょうか。最近では現地ライブに加えてネット配信ライブも行われていることから、ネット配信ライブに対応可能なライブハウスをつくることで他のライブハウスとの差別化が可能だと思えます。そして、このライブハウスに来ていただいた市外の方々が、岐阜市で夜の飲食やモーニング、観光などを楽しんでいただくことも期待できると思えます。</p>	<p>いただきましたご意見は、具体的な提案として、庁内関連部局と共有させていただきます。</p> <p>なお、本戦略では、44 ページにありますとおり、岐阜駅前を含むセンターゾーンにおいて、民間投資を促し、市全体の成長のエンジンとして、さらなる活力の創出やまちなかへの居住を促進するなどの方向性を示し、取組を進めてまいりたいと考えております。</p>	無

No.	いただいたご意見	岐阜市の考え方	変更の有無
⑫	51 ページにある「都市空間」の意味が分かりづらいです。	ご指摘いただきました都市空間という言葉には、51 ページに「※都市空間：人々が暮らし、働き、学び、楽しむなど様々な活動の場となる空間」と、下線部分を追記しました。	有

■ デジタルを活用した地方創生について【1件】

No.	いただいたご意見	岐阜市の考え方	変更の有無
⑬	戦略案の内容を見ますと、「VI デジタルを活用した地方創生」とデジタル化に独立した章立てをされており、昨今のトレンドも反映された内容であると思います。	いただきましたご意見にありますとおり、本戦略は、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案する中で、45 から 52 ページにあります「VI デジタルを活用した地方創生」に位置付ける方向性に基づき、様々な取組を進めてまいりたいと考えております。	無

■ 指標について【1件】

No.	いただいたご意見	岐阜市の考え方	変更の有無
⑭	設定された KPI について、国が進める地域幸福度指標が参考にされており、主観指標と客観指標が定められているため、より正確な地域幸福度が測定されると考えます。	いただきましたご意見にありますとおり、国が進める地域幸福度指標を参考にしながら、市民の幸福感や、まちへの評価、まちの暮らしやすさを高める様々な取組を進めてまいりたいと考えております。	無